

# 財務諸表

令和5年度  
(第2期 事業年度)

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

地方独立行政法人  
泉佐野市行政事務サービスセンター

## 令和4年度（第1期事業年度）財務諸表 目次

貸借対照表	1
行政コスト計算書	2
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益処分に関する書類	6
注記事項	7

### 【付属明細書】

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失の明細引当金の明細	9
2 棚卸資産の明細	10
3 有価証券の明細	10
4 長期貸付の明細	10
5 長期借入金の明細	10
6 引当金の明細	10
7 資産除去債務の明細	10
8 保証債務の明細	10
9 資本剰余金の明細	10
10 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	11
11 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	12
12 役員及び職員の給与の明細	13
13 開示すべきセグメントの情報	13
14 科学研究費助成事業等の明細	13
15 預り手数料の明細	13
16 預り手当財源等の明細	13
17 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	14
18 関連公益法人等に関する明細	14

## 貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部				
科 目	金 額			
(資産の部)				
I 固定資産				
退職給付引当金見返 (注)		354,250		
投資その他の資産合計		354,250		
固定資産合計			354,250	
II 流動資産				
現金及び預金		24,105,688		
棚卸資産		105,988		
立替金		36,046		
賞与引当金見返 (注)		5,732,276		
流動資産合計			29,979,998	
資産合計				30,334,248
負 債 の 部				
科 目	金 額			
(負債の部)				
I 固定負債				
退職給付引当金	354,250			
資産見返物品受贈額 (注)	0	354,250		
固定負債合計			354,250	
II 流動負債				
運営費交付金債務 (注)		6,086,526		
未払金		6,281,123		
預り金		883,437		
賞与引当金		5,732,276		
流動負債合計			18,983,362	
負債合計				19,337,612
純資産の部				
(純資産の部)				
I 資本金				
地方公共団体出資金		1,000,000		
資本金合計			1,000,000	
II 利益剰余金				
当期末処分利益		9,996,636		
(うち当期総利益)		( 9,996,636 )		
利益剰余金合計			9,996,636	
純資産合計				10,996,636
負債純資産合計				30,334,248

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

## 行政コスト計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

I	損益計算書上の費用		
	窓口申請業務費	84,682,852	
	一般管理費	<u>20,488,672</u>	
	損益計算書上の費用合計		<u>105,171,524</u>
II	行政コスト		<u>105,171,524</u>

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

## 損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
窓口申請業務費			
職員人件費		78,998,592	
その他業務経費			
消耗品費	1,314,734		5,684,260
消耗備品費	2,389,336		
委託料	816,750		
窓口申請業務費減価償却費	1,163,440		
一般管理費			
役員人件費		12,101,399	
職員人件費		5,696,023	
その他経費			
福利厚生費	225,940		
研究研修費	170,500		
旅費交通費	2,720		
消耗品費	240,335		
消耗備品費	182,040		
通信運搬費	411,620		
手数料	1,155		
委託料	1,450,240		
租税公課	1,600		
賃借料	5,100	2,691,250	
雑損			100
経常費用合計			105,171,624
経常収益			
運営費交付金収益	(注)	107,917,907	
資産見返負債戻入	(注)		
資産見返運営費交付金戻入		1,163,440	
資産見返物品受贈額戻入		0	1,163,440
賞与引当金見返に係る収益	(注)	5,732,276	
退職給付引当金見返収益			354,250
財務収益			
受取利息		387	387
経常収益合計			115,168,260
経常利益			9,996,636
臨時損失			
出資等団体納付金		6,592,827	6,592,827
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入		6,592,827	
物品受贈益		0	6,592,827
当期純利益			9,996,636
当期総利益			9,996,636

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書  
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金		Ⅲ 利益剰余金				純資産 合計
	設立団体出資 金	資本金 合計	資本剰余金	資本剰余金合 計	積立金	当期末処分利 益	うち当期総利 益	利益剰余金合 計	
当期首残高	1,000,000	1,000,000		0		2,376,019	0	2,376,019	3,376,019
当期変動額									
Ⅰ 利益剰余金の当期変動額									
(1) 利益の処分又は損失の処理	0	0	0	0	0	0	0	0	0
利益処分による積立		0		0	2,376,019	△ 2,376,019		0	0
(2) その他									
当期純利益		0		0		9,996,636	9,996,636	9,996,636	9,996,636
設立団体納付金の支払額		0		0	△ 2,376,019			△ 2,376,019	△ 2,376,019
当期変動額合計	0	0	0	0	0	7,620,617	9,996,636	7,620,617	7,620,617
当期末残高	1,000,000	1,000,000	0	0	0	9,996,636	9,996,636	9,996,636	10,996,636

## キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 86,017,934
	その他の業務支出	△ 12,575,626
	運営費交付金収入	111,876,581
	小計	13,283,021
	利息の受取額	387
	設立団体納付金の支払額	△ 2,376,019
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>10,907,389</u>
II	資金増加額	<u>10,907,389</u>
III	資金期首残高	<u>13,198,299</u>
IV	資金期末残高	<u><u>24,105,688</u></u>

利益の処分に関する書類

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益		9,996,636
当期総利益	9,996,636	
II 利益処分額		
積立金	9,996,636	9,996,636
	<u>9,996,636</u>	<u>9,996,636</u>



## 注記事項

「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ & A」（令和6年3月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

### I 重要な会計方針

#### 1 運営費交付金収益の計上基準

原則として業務達成基準を採用しております。

#### 2 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

#### 3 賞与引当金の計上基準

職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

また、賞与については、運営費交付金により財源措置が行われるため、会計基準第17に基づき賞与引当金見返を計上しております。

#### 4 退職給付に係る引当金の計上基準

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

また、退職一時金については、運営費交付金により財源措置が行われるため、会計基準第17に基づき退職給付引当金見返を計上しております。

#### 5 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による低価法を採用しております。

#### 6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

### II 貸借対照表関係

該当事項はありません。

### III 行政コスト計算書関係

#### 1 地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	105,171,524 円
自己収入等	△ 387 円
機会費用	11,895,853 円
地方独立行政法人の業務運営に関して 住民等の負担に帰せられるコスト	<u>117,066,990 円</u>

#### 2 機会費用の計上方法

##### (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法

泉佐野市行政財産使用料条例に基づき、使用料を計算しております。

##### (2) 地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に0.750%で計算しております。

##### (3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が地方公共団体において勤務した際に支給される給与額を、泉佐野市の「職員の給与についての条例」等に基づき計算しております。

IV 損益計算書関係

該当事項はありません。

V キャッシュフロー計算書関係

1 資金の期末残高と貸借対照表科目の内訳

現金及び預金	24,105,688	円
資金期末残高	24,105,688	円

2 重要な非資金取引

ソフトウェアを令和5年6月30日に購入しましたが、令和6年3月31日付で泉佐野市へ譲渡しております。

VI 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

2 金融商品の時価に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	24,105,688	24,105,688	0
(2) 未払金	(6,281,123)	(6,281,123)	0

(注1) 負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VII 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VIII 重要な後発事象

該当事項はありません。

# 財務諸表（付属明細書）

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要
						当期償却額		当期減損額			
無形固定資産	ソフトウェア	0	7,756,267	7,756,267	0		1,163,440			0	注1
	計	0	7,756,267	7,756,267	0	0	1,163,440	0	0	0	

(注1) ソフトウェアを令和5年6月30日に購入したが、令和6年3月31日付で泉佐野市に譲渡。

## 2 棚卸資産の明細

消耗品費（窓口）	27,813 円
消耗品費（一般）	70,543 円
通信運搬費（一般）	7,632 円

## 3 有価証券の明細

該当事項はありません。

## 4 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

## 5 長期借入金の明細

該当事項はありません。

## 6 引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	0	354,250		0	354,250	
賞与引当金	638,979	5,732,276	638,979	0	5,732,276	
計	638,979	6,086,526	638,979	0	6,086,526	

## 7 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

## 8 保証債務の明細

該当事項はありません。

## 9 資本剰余金の明細

該当事項はありません。

## 10 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

### 10-1 運営費交付金債務

(単位：円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
8,720,679	113,679,000	107,917,907	7,756,267	0	115,674,174	638,979	6,086,526

### 10-2 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

#### ① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区分	運営交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	107,917,907	104,532,645	人件費：90,453,738、消耗品費：1,653,425、消耗備品費2,571,376、委託料：2,266,990、その他：7,587,116
合計	107,917,907	104,532,645	

#### ② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

該当事項はありません。

### 10-3 引当金見返との相殺額の明細

区分	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
窓口申請業務事業	638,979	賞与引当金見返 638,979
合計	638,979	

### 10-4 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	6,086,526
合計	6,086,526

○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりである。  
賞与引当金見返に係る5,732,276円を、翌事業年度（6月賞与支給時）に収益化する予定である。  
退職引当金見返に係る354,250円は、退職引当金に計上する予定である。

## 11 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

該当事項はありません。

## 12 役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

	報酬または給与		退職手当	
	支給額	支給人員(人)	支給額	支給人員(人)
役員	9,823,930 ( 770,000 )	2 ( 5 )	0 ( - )	0 ( - )
職員	54,792,011 ( 11,575,256 )	21 ( 10 )	255750 ( - )	1 ( - )
合計	64,615,941 ( 12,345,256 )	23 ( 15 )	255750 ( - )	1 ( - )

- (注1) 役員に対する報酬等の支給の基準の概要並びに職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要について  
役員報酬については、「地方独立行政法人泉佐野市行政事務サービスセンター役員報酬等規程」に基づき支給しています。  
職員については、「地方独立行政法人泉佐野市行政事務サービスセンター職員給与規程」、「地方独立行政法人泉佐野市行政事務サービスセンター職員退職手当規程」及び「地方独立行政法人泉佐野市行政事務サービスセンターパート職員就業規則」に基づき支給しています。
- (注2) 支給人員は年間平均人員数を記載しております。
- (注3) 支給額に法定福利費は含まれておりません。
- (注4) 非常勤の役員・職員については、外数として( )内に記載しております。

## 13 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

## 14 科学研究費助成事業等の明細

該当事項はありません。

## 15 預り手数料の明細

該当事項はありません。

## 16 預り手当財源等の明細

該当事項はありません。



## 17 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
普通預金	24,105,688	
合計	24,105,688	

未払金の明細

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
人件費関係	4,853,620	
窓口申請業務費	167,844	
一般管理費	1,259,659	
合計	6,281,123	

## 18 関連公益法人等に関する明細

該当事項はありません。